

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第102期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東京製鐵株式会社
【英訳名】	TOKYO STEEL MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 利一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル
【電話番号】	03(3501)7721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奈良 暢明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル
【電話番号】	03(3501)7721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奈良 暢明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	166,791	137,261	139,031	165,658	134,159
経常利益又は経常損失 (百万円)	11,193	16,265	3,170	13,854	18,039
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	14,273	146,609	2,315	10,497	19,156
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	30,894	30,894	30,894	30,894	30,894
発行済株式総数 (株)	155,064,249	155,064,249	155,064,249	155,064,249	155,064,249
純資産額 (百万円)	220,637	73,452	76,330	84,565	98,243
総資産額 (百万円)	309,498	139,988	148,650	143,922	140,164
1株当たり純資産額 (円)	1,481.03	493.05	512.37	567.65	681.95
1株当たり配当額 (円)	5.00	2.00	2.00	6.00	8.00
(1株当たり中間配当額)	(3.00)	(2.00)	(0.00)	(2.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	95.81	984.12	15.54	70.47	129.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	52.5	51.3	58.8	70.1
自己資本利益率 (%)	6.3	99.7	3.1	13.0	21.0
株価収益率 (倍)	-	-	35.6	11.45	5.19
配当性向 (%)	-	-	12.9	8.5	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,942	3,174	2,601	27,031	26,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,527	10,482	3,775	139	4,194
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,106	5,598	1	11,588	14,691
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,148	31,914	25,577	40,957	48,756
従業員数 (名)	1,003	986	964	940	936

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

3 当期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第98期、第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第98期及び第99期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

5 従業員数は就業人員数を表示している。

2【沿革】

- 昭和9年11月 資本金100万円にて各種鋼材の製造販売を目的として東京都足立区に設立。(設立 昭和9年11月23日)
以後、平炉2基、電気炉1基、中形及び小形圧延工場で各種特殊鋼の生産従事。
- 昭和28年3月 東亜鋼管工業(株)(資本金250万円)を吸収合併。
- 昭和35年7月 岡山県倉敷市に工場誘致条令に基づき工場用地(約50万3,000平方メートル)取得。
- 昭和37年10月 岡山工場第1号平炉完成、操業開始。以後120トン平炉5基、中形及び小形圧延設備完成、中形及び小形鋼の生産従事。
- 昭和44年1月 岡山工場大形圧延工場完成、H形鋼の生産開始。
- 昭和44年2月 (株)土佐電気製鋼所より同社高知工場の譲渡を受け、当社高知工場として生産開始。
- 昭和45年2月 福岡県北九州市に工場用地(約15万4,000平方メートル)取得。
- 昭和46年9月 大丸製鋼(株)(資本金500万円、昭和44年7月以降当社が全株式を取得所有)を吸収合併、当社の九州工場として操業開始。
- 昭和46年11月 九州工場の50トン電気炉2基、連続鑄造設備2基完成、設備の更新合理化を完了、生産開始。
- 昭和48年2月 九州工場圧延工場完成、中形鋼の生産開始。
- 昭和48年6月 岡山工場連続鑄造設備完成、操業開始。
- 昭和49年5月 本社を東京都足立区より千代田区に移転。
- 昭和49年7月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和50年12月 (株)土佐電気製鋼所を吸収合併、当社の高松工場として生産開始。
- 昭和51年9月 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部上場。
- 昭和52年12月 岡山工場平炉操業停止。
- 昭和53年1月 江戸川工場閉鎖。
- 昭和53年4月 岡山工場第1号、第2号140トン電気炉完成、操業開始。
- 昭和53年12月 岡山工場中形鋼工場改造工事完成、生産開始。
- 昭和54年1月 岡山工場小形棒鋼工場完成、生産開始。
- 昭和54年4月 大阪営業所開設、高知工場ビーム・ブランク鑄込み成功。
- 昭和54年9月 千住工場大・中形鋼工場改造工事完成、生産開始。
- 昭和59年7月 九州工場大形工場完成、大形H形鋼、ユニバーサル・プレートの生産開始。
- 昭和61年1月 千住工場閉鎖。
- 昭和62年3月 高知工場閉鎖。
- 昭和62年4月 大阪営業所を大阪支社に改称、アメージング(株)(子会社)設立。
- 平成元年8月 九州工場130トン直流電気炉完成、操業開始。
- 平成3年10月 岡山工場熱延広幅帯鋼圧延工場完成、ホットコイルの生産開始。
- 平成4年4月 岡山工場熱延広幅帯鋼製鋼工場(150トン直流電気炉)完成、操業開始。
- 平成4年12月 栃木県宇都宮市に工場用地(約14万7,000平方メートル)取得。
- 平成6年2月 九州工場大形工場で鋼矢板の生産開始。
- 平成6年4月 名古屋支社、九州支社及び広島営業所、高松営業所開設。
- 平成7年4月 岡山工場熱延広幅帯鋼酸洗設備完成、酸洗鋼板の生産開始。
- 平成7年8月 宇都宮工場圧延工場完成、生産開始。
- 平成7年11月 宇都宮工場製鋼工場完成、操業開始。
- 平成8年10月 高松工場60トン直流電気炉完成、棒鋼圧延設備更新、生産開始。
- 平成9年2月 高松工場線材圧延設備完成、生産開始。
- 平成9年3月 岡山工場冷延設備及び表面処理設備完成、生産開始。
- 平成11年4月 宇都宮営業所開設。
- 平成11年11月 九州支社及び広島営業所廃止、九州営業所開設。
- 平成15年4月 大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
- 平成16年6月 名古屋支社を大阪支社に統合。
- 平成16年9月 岡山工場カットシート設備完成、生産開始。
- 平成16年11月 高松営業所を大阪支社に統合。
- 平成19年1月 九州工場厚板設備完成、生産開始。
- 平成19年3月 愛知県田原市に工場用地(約104万5,000平方メートル)取得。

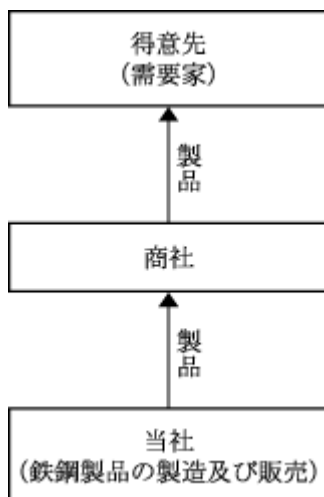
平成20年1月 岡山営業所開設。
 平成21年4月 田原営業所開設、大阪支社を大阪営業所に改変。
 平成21年11月 田原工場熱延広幅帯鋼圧延工場完成、ホットコイルの生産開始。
 平成21年12月 田原工場カットシート設備完成、生産開始。
 平成22年3月 田原工場造管設備完成、生産開始、アメージング㈱(子会社)清算終了。
 平成22年6月 田原工場製鋼工場完成、操業開始。
 平成23年8月 田原工場熱延広幅帯鋼酸洗設備完成、酸洗鋼板の生産開始。
 平成24年3月 高松工場生産停止。
 平成24年4月 高松鉄鋼センター開設。
 平成25年4月 大阪営業所及び田原営業所廃止、大阪支店及び名古屋支店開設。
 平成27年4月 九州営業所廃止、九州支店開設。

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業における位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりである。

当社グループは、当社(鉄鋼製品の製造及び販売)1社で構成されている。また、当社は鉄鋼事業の単一セグメントである。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
936	36.8	14.7	6,651

(注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員数である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東京製鉄労働組合連合会を組織し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟している。
 なお、平成28年3月31日現在の組合には、従業員中806人が加入している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期においては、国内の鋼材需要は引き続き底堅かったものの、海外鋼材市況が中国からの過剰輸出の拡大により急落した影響から、国内鋼材市況も大幅な値下がり余儀なくされた。一方、新興国の経済成長ペースの一層の鈍化を受け、世界経済の減速が一段と鮮明になるなか、各資源価格も暴落し、当社の主原料である鉄スクラップ価格はリーマン・ショック以来の安値を記録した。

このような状況のもと、当社においては、製品出荷単価は前期比で8,800円低下したが、鉄スクラップ購入単価の下落が10,700円となって製品出荷単価の値下がり吸収し、また、全社を挙げての省エネルギー・省力化等の一層のコストダウンへの取り組みに加え、原油価格等の急落を反映して電力料金やその他のエネルギーコストが大幅に下落したことにより、前期を大きく上回る利益を計上することができた。

売上高は、製品価格の値下がりから134,159百万円（前年実績 165,658百万円）と前年より2割程度減収となったが、利益面では、営業利益は17,784百万円（前年実績 13,205百万円）、経常利益は18,039百万円（前年実績 13,854百万円）となり、それぞれ3割以上拡大した。また、当期純利益については、繰延税金資産の計上もあって、19,156百万円（前年実績 10,497百万円）と大幅な増益となった。

以上のような次第から、平成28年1月22日開催の取締役会において35億円を上限とする自己株式の取得を決議し、当期において4,910千株、3,496百万円の自己株式取得を実施した。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17,097百万円の税引前当期純利益の計上等により、前事業年度末に比べ7,799百万円増加し、当事業年度末の資金残高は48,756百万円となった。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、22,432百万円の収入である。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26,627百万円（前事業年度 27,031百万円）となった。これは、主として税引前当期純利益が17,097百万円であったことと、たな卸資産の減少額が5,732百万円であったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,194百万円（前事業年度 139百万円）となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が4,117百万円となったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14,691百万円（前事業年度 11,588百万円）となった。これは、主として借入金の返済による支出が10,000百万円であったことと、自己株式の取得による支出が3,497百万円であったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目		生産数量(トン)	前期比(%)
製品	鋼材	2,062,883	90.8
半製品	鋼片	2,189,808	91.6

(2) 受注実績

輸出は受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりである。

品目	受注高		受注残高	
	数量(トン)	前期比(%)	数量(トン)	前期比(%)
鋼材	154,487	80.9	18,848	99.2
鋼片その他	21,433	63.8	-	-
計	175,921	78.3	18,848	65.0

(注) 販売価格は、出荷時点で決定されるため、受注高及び受注残高とも金額による表示は困難であるので数量表示によっている。

(3) 販売実績

品目	販売高(百万円)	前期比(%)
鋼材	130,984	80.3
鋼片その他	3,175	123.3
計	134,159	81.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
エムエム建材(株)	-	-	20,039	14.9
阪和興業(株)	19,146	11.6	13,057	9.7
岡谷鋼機(株)	16,765	10.1	12,701	9.5

2 エムエム建材(株)は、平成27年11月1日付で三井物産メタルワン建材(株)が商号変更したものである。なお、前事業年度については同社の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略している。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、海外鋼材市場は、これまでの市況の急落を受け各国の鉄鋼メーカーの採算が著しく悪化するなか、赤字回避の動きが強まり、底入れから改善に向かうと期待される。そのようななか、国内鋼材需要は、震災復興案件や都市再開発投資等に加え、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が本格化することから引き続き底堅く、国内鋼材市況も回復に向かうと期待できる。

そのような状況のもと、当社においては、引き続き、収益重視の方針のもと、需要に見合った生産を徹底することで製品販売価格の値戻しをはかるとともに、営業部門と生産部門の連携を一層強化して、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組み、収益の拡大に努めていく。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電気炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性の高い鋼板や特寸H形鋼など、需要ニーズに沿った製品供給を拡大していく。さらに、より迅速に顧客ニーズにお応えするため、製品在庫販売の一層の拡充にも取り組んでいく。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と副原料その他各原材料使用原単位の低減を一段と進める等のコストダウンの取り組みを一層強化していく。また、将来の資源価格の反転による電気・燃料等のエネルギー価格の上昇に対処するため、全社を挙げての省エネルギーの取り組みのさらなる強化をはかっていく。その一環として、2018年稼働を目指す岡山工場の新型連続鋳造機の導入をはじめとする省エネルギー推進のための投資については、引き続き積極的に実施していく。また、コストダウンの取り組みに加え、各工場においては、品質管理体制をさらに強化することで高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、技術開発部門が中心となって、全社横断的な研究・開発を一層推進し、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでいく。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO₂発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、地球温暖化防止のためにも、ますますその重要性が高まっている。

弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力に推し進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、ますます多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、さらなる企業業績の向上をはかるため、全社一丸となって、ますます尽力していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成28年3月31日現在）において当社が判断したものである。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に関わるもの

当社の属する普通鋼電炉業界の特色は市況産業であることである。従って、製品の販売価格及び主原料である鉄スクラップ価格については、国内外の経済情勢、市場動向の変化等、当社を取り巻く外部環境の変化に大きく影響される可能性がある。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるもの

当社の当事業年度における輸出は主としてアジア向けであり、今後の同地域の経済情勢又は保護主義的な政策等により、受注環境が変化する可能性がある。

また、主原料である鉄スクラップについても、アジア地域の鉄鋼需要の拡大により、日本からの輸出が増加することにより、当社の調達価格並びに入荷量に影響を及ぼす可能性がある。

加えて、アジア域内の生産設備の拡張による供給余力が、日本への製品輸出の増加を伴い、日本国内の競争の激化を招く可能性がある。

(3) 為替変動に関わるもの

当社は、輸出取引に伴う外貨建取引の為替変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用することがある。しかし、間接的な影響を含め、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法規制等の変更に關わるもの

当社は、現時点の規制に従って業務を遂行している。将来における法律、規則、政策等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による影響を最小にするため、全工場において定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電その他の中断事象による損害を完全に防止または軽減できる保証はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社は、顧客ニーズに応えられる製品の多様化をはかるとともに、生産効率の向上と品質の向上を主目的とした生産技術の研究開発に取り組んでいる。

また、循環型社会・低炭素社会の構築が企業としての社会的使命となっているなかで、資源リサイクル産業の一員として、省資源、省エネルギー及び環境保全のための研究も積極的に推進している。これらの研究開発は、技術開発部を中心に活動を行っている。技術開発部では、高付加価値の電気炉鋼材の開発を行うとともに、製造ラインへの技術指導から顧客への品質説明まで一貫して行うことで、多様なニーズに、より迅速に対応できるよう取り組んでいる。

当事業年度においては、品種及び鋼種の拡大、品質向上のための設備改良、エネルギー効率の向上等の研究に注力してきた。

研究開発費の総額は119百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績比較

当事業年度の売上高は、134,159百万円（前期 165,658百万円）となった。一方、売上原価は、101,140百万円（前期 136,890百万円）となった。

販売費及び一般管理費は、15,234百万円（前期 15,562百万円）であり、営業利益は17,784百万円（前期 13,205百万円）となった。

営業外収益は、受取配当金222百万円等により715百万円（前期 1,150百万円）となった。また、営業外費用は、460百万円（前期 501百万円）となった。以上から、経常利益は18,039百万円（前期 13,854百万円）となった。

特別損失は、942百万円（前期6,148百万円）となった。これに、法人税、住民税及び事業税720百万円及び法人税等調整額 2,780百万円を計上した結果、当期純利益は19,156百万円（前期 10,497百万円）となった。

(2)資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比で403百万円減少し、26,627百万円の収入となった。これは、主として税引前当期純利益が17,097百万円であったことと、たな卸資産の減少額が5,732百万円であったためである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比で4,054百万円増加し、4,194百万円の支出となった。これは有形固定資産の取得による支出が4,117百万円となったためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比で3,103百万円減少し、14,691百万円の支出となった。これは、主として借入金の返済による支出が10,000百万円であったことと、自己株式の取得による支出が3,497百万円であったことによるものである。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度比で7,799百万円増加し、48,756百万円となった。

(3)財政状態

当事業年度末の流動資産合計の残高は、前事業年度比で3,102百万円減少し、74,502百万円となった。また、固定資産合計の残高は、前事業年度比で655百万円減少し65,661百万円となった。これは主として有形固定資産が前事業年度比で577百万円減少したこと等による。以上により、資産合計の残高は、前事業年度比で3,758百万円減少し、140,164百万円となった。

流動負債合計の残高は、前事業年度比で6,897百万円減少し、33,602百万円となった。一方、固定負債合計の残高は、前事業年度比で10,538百万円減少し、8,318百万円となった。これは主として、長期借入金の前事業年度比で9,000百万円減少したこと等による。以上により負債合計の残高は、前事業年度比で17,436百万円減少し、41,921百万円となった。

純資産合計の残高は、前事業年度比で13,677百万円増加し、98,243百万円となった。これは、主として利益剰余金が、17,964百万円増加したこと等による。これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、70.1%となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は38億円である。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 (生産品目等)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	製品の販売 原材料の購買	その他	18	0	44 (33,070)	8	71	25
田原工場 (愛知県田原市)	鋼板 鋼管 鋼片	電気炉1基 ホットストリップミ ル1式他 造管設備1式	88	434	20,305 (1,044,219)	148	20,977	189
岡山工場 (岡山県倉敷市)	溝形鋼 H形鋼 鋼板 異形棒鋼 鋼片	電気炉3基 ユニバーサル式大型 圧延設備1式 連続式条鋼圧延設備 1式 ホットストリップミ ル1式他	3,718	1,739	679 (471,095)	644	6,782	358
九州工場 (北九州市若松区)	H形鋼 鋼板 鋼矢板 鋼片	電気炉1基 ユニバーサル式大型 圧延設備1式 厚板設備1式	3,043	10,412	3,729 (337,501)	738	17,924	212
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	溝形鋼 H形鋼 鋼片	電気炉1基 ユニバーサル式大型 圧延設備1式	2,085	1,464	5,993 (151,043)	503	10,046	121
高松鉄鋼センター (香川県高松市)	原材料の集荷	その他	95	18	712 (102,515)	0	826	2

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は除いている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
3 本社には、東京都足立区所在の土地44百万円(33,070㎡)、建物及び構築物7百万円、機械装置0百万円、工具器具及び備品0百万円が含まれている。
4 貸与中の土地4,587百万円(269,384㎡)を含んでいる。
5 上記の他、賃借中の主な設備は次のとおりである。

設備名	数量	摘要
本社(東京都千代田区)事務所	建物 831㎡	契約期間5年
大阪支店(大阪市中央区)事務所	建物 114㎡	契約期間2年
名古屋支店(名古屋市中区)事務所	建物 109㎡	契約期間2年

本社については契約期間が5年となっていたが、平成28年4月1日より3年契約に変更されている。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項なし。
- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	603,000,000
計	603,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	155,064,249	155,064,249	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	155,064,249	155,064,249	-	-

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	107,200	155,064,249	-	30,894	-	28,844

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	41	48	199	214	12	14,597	15,111	-
所有株式数 (単元)	-	241,842	18,640	431,211	421,504	93	436,908	1,550,198	44,449
所有株式数の 割合(%)	-	15.60	1.20	27.81	27.18	0.01	28.18	100.0	-

(注) 1 自己株式11,000,971株は「個人その他」に110,009単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれている。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社TOS	東京都新宿区市谷船河原町18	18,400	11.87
公益財団法人池谷科学技術振興財団	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号	13,000	8.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,503	3.55
池谷 とし子	東京都新宿区	4,621	2.98
池谷 正成	東京都新宿区	4,592	2.96
宜本興産株式会社	福岡県北九州市八幡西区光貞台3丁目11 番4号	3,800	2.45
酒井 真美	東京都港区	3,571	2.30
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENT S ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,203	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,996	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,536	1.64
計	-	62,224	40.13

(注)上記のほか、自己株式が11,000千株ある。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,018,900	1,440,189	同上
単元未満株式	普通株式 44,449	-	同上
発行済株式総数	155,064,249	-	-
総株主の議決権	-	1,440,189	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製鐵株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル	11,000,900	-	11,000,900	7.1
計	-	11,000,900	-	11,000,900	7.1

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年1月22日)での決議状況 (取得期間平成28年1月25日~平成28年3月31日)	5,150,000	3,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,910,000	3,496
残存決議株式の総数及び価額の総額	240,000	3
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.7	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.7	0.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	933	0
当期間における取得自己株式	4	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,000,971	-	11,000,975	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることである。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち、成長を続けていくためには、一定の期間において、設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要がある。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断で的確なタイミングで行っていくためには、内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えている。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の株主還元を保つという考え方を採るのではなく、総配当性向は業績に応じて決定することを原則としている。

これまで当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、積極的に設備投資を実行して、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上に努めてきたが、これらの投資は、激しい競争に打ち勝ちながら、さらに強固な経営基盤を確立していくために必要な投資であり、今後とも、ますます多様化する需要家のニーズに応えられる設備の新設のための投資を、的確かつ機動的に実行できるよう、引き続き、内部留保の一層の充実に努めていく。

剰余金の配当の回数については、「毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行うものとする。」旨及び、「基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

また、当社は、「剰余金の配当に関する事項及び自己株式の取得に関する事項等、会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月20日 取締役会決議	595	4.0
平成28年6月28日 定時株主総会決議	576	4.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	985	735	657	931	988
最低（円）	560	238	303	468	636

（注） 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	835	838	814	855	848	767
最低（円）	661	746	745	675	663	663

（注） 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	西本 利一	昭和35年5月28日	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 岡山工場製鋼部長代理 平成11年10月 岡山工場製鋼部長兼圧延部長 平成13年6月 岡山工場圧延部長 平成16年11月 高松工場長 平成18年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	31
常務取締役	営業本部長	今村 清志	昭和32年6月28日	昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 九州工場総務部長代理 平成6年4月 大阪支社広島営業所長 平成8年4月 鋼板部長 平成11年4月 購買部長 平成13年4月 名古屋支社長 平成16年6月 大阪支社長 平成18年6月 取締役大阪支社長就任 平成21年4月 取締役購買部長就任 平成23年6月 取締役総務部長就任 平成23年10月 取締役営業本部長就任 平成24年6月 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)2	19
常務取締役	田原工場長	足立 俊雄	昭和36年4月3日	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 宇都宮工場生産部長代理 平成17年4月 宇都宮工場生産部長 平成18年6月 宇都宮工場長 平成21年6月 取締役岡山工場長就任 平成23年6月 取締役田原工場長就任 平成27年6月 常務取締役田原工場長就任(現)	(注)2	14
取締役	岡山工場長	川本 博己	昭和32年3月6日	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 岡山工場圧延部長代理 平成21年4月 岡山工場生産部長 平成21年6月 宇都宮工場長 平成23年6月 取締役岡山工場長就任(現)	(注)2	7
取締役	総務部長	奈良 暢明	昭和45年8月6日	平成5年4月 当社入社 平成23年6月 総務部長代理 平成24年4月 総務部長 平成24年6月 取締役総務部長就任(現)	(注)2	18
取締役	大阪支店長	小松崎裕司	昭和38年1月13日	昭和60年4月 当社入社 平成19年4月 販売部長代理 平成21年4月 販売部長 平成24年1月 九州工場総務部長 平成25年4月 大阪支店長 平成26年6月 取締役大阪支店長就任(現)	(注)2	4
取締役	宇都宮工場長	國米 博之	昭和40年8月2日	平成元年4月 当社入社 平成22年4月 宇都宮工場生産部長代理 平成24年4月 宇都宮工場生産部長 平成24年6月 宇都宮工場長 平成27年6月 取締役宇都宮工場長就任(現)	(注)2	3
取締役	九州工場長	兒島 和仁	昭和39年12月15日	平成2年4月 当社入社 平成23年6月 九州工場生産部長代理 平成24年4月 九州工場生産部長 平成26年6月 九州工場長 平成27年6月 取締役九州工場長就任(現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査等委員 (常勤)	阪部 英二	昭和25年3月1日	昭和54年10月 平成8年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成27年6月 当社入社 取締役総務部長就任 常務取締役総務部長就任 常勤監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)3	104
取締役	監査等委員	松村 龍彦	昭和37年3月7日	平成2年4月 平成15年6月 平成27年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	(注)1. 3	7
取締役	監査等委員	野元 三夏 (通称弁護士名 原澤三夏)	昭和44年7月11日	平成7年4月 平成18年6月 平成27年6月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	(注)1. 3	2
計						217

- (注) 1 取締役松村龍彦、野元三夏は社外取締役である。
- 2 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりである。
監査等委員 阪部英二 監査等委員 松村龍彦 監査等委員 野元三夏

(3) 社外取締役（監査等委員）

当社の社外取締役は2名である。

社外取締役のうち、松村龍彦氏は監査等委員である取締役であり、弁護士として、法令についての高度な能力・識見に基づき客観的な立場から監査を行うことができ、また、人格的にも優れているため、選任している。なお、当社と社外取締役個人との間に特別な利害関係はない。

社外取締役のうち、野元三夏氏は監査等委員である取締役であり、弁護士として、法令についての高度な能力・識見に基づき客観的な立場から監査を行うことができ、また、人格的にも優れているため、選任している。なお、当社と社外取締役個人との間に特別な利害関係はない。

監査等委員である社外取締役へは、取締役会及び経営会議において、業務執行取締役より、経営上の重要事項についての決定の報告を確実なものとするよう努めるとともに、代表取締役及び総務担当取締役は、日常より、監査等委員である社外取締役と必要に応じて随時打ち合わせを行って、その他の重要事項についても、速やかに報告できるよう努めている。さらに、本社で行われる監査業務及び定期的に行われる事業所ごとの業務監査を通じて、本社・工場の役職員・内部統制部門は監査に必要な情報を適宜常勤の監査等委員である取締役に加え、監査等委員である社外取締役に提供している。

監査等委員である社外取締役を選任するための独立性については、高度な能力・識見に基づき客観的な立場から監査を行うことができ、また、人格的にも優れていることを前提に判断している。

(4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (監査等委員を除く。)	127	127		8
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	7	7		1
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3		1
社外役員	9	9		2

当社は、平成27年6月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、これに伴い、監査役が監査等委員に就任している。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
93	6	使用人兼務取締役の使用人分給与である。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役ごとに、その業務執行権・経験等に応じて基準となる年間報酬額を定め、毎年の春季交渉で会社業績を勘案して受給される従業員賞与の増減を基に決定される管理職年俸額の変動幅を、取締役報酬額の年次ごとの決定にも反映させることで、業績連動の仕組みを取り入れている。なお、監査等委員である取締役の報酬には業績連動要因はない。

(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 5,472百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,079,000	2,672	過去に取得した取引先株式を継続して保有しているため。
三井物産(株)	707,700	1,140	同上
丸紅(株)	1,157,000	805	同上
(株)伊予銀行	699,000	997	同上
阪和興業(株)	1,125,000	549	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	91,200	419	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	53,700	142	同上
岡谷鋼機(株)	11,000	90	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	23	同上
第一生命保険(株)	1,600	2	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,079,000	2,325	過去に取得した取引先株式を継続して保有しているため。
三井物産(株)	707,700	916	同上
丸紅(株)	1,157,000	659	同上
(株)伊予銀行	699,000	515	同上
阪和興業(株)	1,125,000	534	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	91,200	311	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	53,700	81	同上
岡谷鋼機(株)	11,000	75	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	16	同上
第一生命保険(株)	1,600	2	同上

(6) 取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めている。

また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

剰余金の配当等の決定機関

「当社は、剰余金の配当に関する事項及び自己株式の取得に関する事項等、会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款で定めている。これは、機動的な財務・資本政策及び配当政策を可能とすることを目的とするものである。

取締役の責任免除

「当社は、会社法第426条第1項の規定により、各監査等委員の同意を得ることを条件に、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役の責任を、法令の限度において免除することができる。」旨定款に定めている。これは、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためである。また、「当社は、第101回定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、各監査等委員の同意を得ることを条件に、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。」旨定款に定めている。

また、「当社は、第101回定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。」旨定款に定めている。

取締役への委任

「当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行の決定を取締役に委任することができる。」旨定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
31	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。監査法人が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整えている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,957	8,756
受取手形	446	433
電子記録債権	2,065	1,258
売掛金	15,108	10,603
有価証券	37,000	40,000
商品及び製品	11,600	7,286
原材料及び貯蔵品	7,160	5,742
繰延税金資産	-	289
その他	284	145
貸倒引当金	17	12
流動資産合計	77,605	74,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,924	58,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	51,198	51,465
建物(純額)	7,725	7,299
構築物	24,714	24,744
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,833	22,990
構築物(純額)	1,881	1,754
機械及び装置	323,847	325,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	309,229	311,096
機械及び装置(純額)	14,617	13,956
車両運搬具	362	475
減価償却累計額及び減損損失累計額	312	363
車両運搬具(純額)	50	112
工具、器具及び備品	14,056	14,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,288	12,227
工具、器具及び備品(純額)	1,767	2,048
土地	31,434	31,465
建設仮勘定	1,606	1,868
有形固定資産合計	59,083	58,505
無形固定資産		
ソフトウェア	37	199
その他	11	11
無形固定資産合計	48	210
投資その他の資産		
投資有価証券	6,878	5,472
長期貸付金	129	129
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	79	74
繰延税金資産	-	1,168
その他	95	100
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,185	6,945
固定資産合計	66,317	65,661
資産合計	143,922	140,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	820	773
電子記録債務	1,021	942
買掛金	15,035	10,814
1年内返済予定の長期借入金	10,000	9,000
未払金	1,313	1,249
未払費用	8,743	7,849
未払法人税等	381	736
未払消費税等	1,877	924
前受金	586	299
預り金	47	65
賞与引当金	549	612
その他	123	334
流動負債合計	40,499	33,602
固定負債		
長期借入金	9,000	-
繰延税金負債	1,937	-
退職給付引当金	4,936	4,939
資産除去債務	189	189
その他	2,793	3,189
固定負債合計	18,857	8,318
負債合計	59,357	41,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	309	306
繰越利益剰余金	23,513	41,481
利益剰余金合計	27,687	45,651
自己株式	6,464	9,961
株主資本合計	80,961	95,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,603	2,813
評価・換算差額等合計	3,603	2,813
純資産合計	84,565	98,243
負債純資産合計	143,922	140,164

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	165,658	134,159
売上原価		
製品期首たな卸高	11,498	9,321
当期製品製造原価	137,003	97,916
他勘定受入高	3 2,529	3 2,704
合計	151,030	109,941
他勘定振替高	4 4,818	4 2,773
製品期末たな卸高	9,321	6,027
売上原価	5 136,890	5 101,140
売上総利益	28,768	33,019
販売費及び一般管理費	1, 2 15,562	1, 2 15,234
営業利益	13,205	17,784
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	30	37
受取配当金	346	222
為替差益	196	58
仕入割引	128	71
受取賃貸料	177	178
雑収入	269	146
営業外収益合計	1,150	715
営業外費用		
支払利息	152	53
売上割引	302	229
災害による損失	-	53
雑損失	46	123
営業外費用合計	501	460
経常利益	13,854	18,039
特別利益		
訴訟関連債務戻入益	143	-
投資有価証券売却益	2,972	-
特別利益合計	3,116	-
特別損失		
固定資産除却損	6 781	6 782
災害による損失	7 399	-
生産集約に伴う関連損失	8 4,967	-
操業休止損失	-	9 160
特別損失合計	6,148	942
税引前当期純利益	10,822	17,097
法人税、住民税及び事業税	342	720
法人税等調整額	17	2,780
法人税等合計	324	2,059
当期純利益	10,497	19,156

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
原材料費		98,861	71.6	64,473	64.5
労務費	1	6,797	4.9	7,144	7.1
経費	2	32,468	23.5	28,416	28.4
当期総製造費用		138,128	100.0	100,034	100.0
期首半製品たな卸高		4,286		2,279	
合計		142,415		102,313	
他勘定振替高	3	3,132		3,138	
期末半製品たな卸高		2,279		1,258	
当期製品製造原価		137,003		97,916	

(注) 原価計算の方法
実際原価に基づく工程別組別総合原価計算による。

1 労務費には次のものを含んでいる。

項目	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
賞与引当金繰入額	517百万円	578百万円
退職給付費用	469	364

2 経費のうち主なものは次のとおりである。

項目	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
支払電力水道料	16,824百万円	13,044百万円
減価償却費	3,944	3,629

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上原価	2,279百万円	2,467百万円
製造経費その他	853	671
合計	3,132	3,138

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	0	311	14,117	18,292
会計方針の変更による累積的影響額							507	507
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	0	311	13,609	17,785
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					0		0	-
税率変更に伴う積立金の増加						1	1	-
圧縮記帳積立金の取崩						4	4	-
剰余金の配当							595	595
当期純利益							10,497	10,497
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	0	2	9,903	9,901
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	-	309	23,513	27,687

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,463	71,568	4,761	4,761	76,330
会計方針の変更による累積的影響額		507			507
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,463	71,060	4,761	4,761	75,822
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更に伴う積立金の増加		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		595			595
当期純利益		10,497			10,497
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	1,158	1,158	1,158
当期変動額合計	0	9,901	1,158	1,158	8,742
当期末残高	6,464	80,961	3,603	3,603	84,565

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	309	23,513	27,687
当期変動額							
税率変更に伴う積立金の増加					1	1	-
圧縮記帳積立金の取崩					4	4	-
剰余金の配当						1,191	1,191
当期純利益						19,156	19,156
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	2	17,967	17,964
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	306	41,481	45,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,464	80,961	3,603	3,603	84,565
当期変動額					
税率変更に伴う積立金の増加		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,191			1,191
当期純利益		19,156			19,156
自己株式の取得	3,497	3,497			3,497
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		-	789	789	789
当期変動額合計	3,497	14,467	789	789	13,677
当期末残高	9,961	95,429	2,813	2,813	98,243

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,822	17,097
減価償却費	4,057	3,798
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	2
賞与引当金の増減額(は減少)	154	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	5
受取利息及び受取配当金	378	261
支払利息	152	53
為替差損益(は益)	82	61
訴訟関連債務戻入益	143	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,972	-
固定資産除却損	781	782
災害による損失	399	53
生産集約に伴う関連損失	4,967	-
操業休止損失	-	160
売上債権の増減額(は増加)	2,406	5,325
たな卸資産の増減額(は増加)	7,558	5,732
未収消費税等の増減額(は増加)	5	0
仕入債務の増減額(は減少)	4,200	4,343
未払費用の増減額(は減少)	93	923
前受金の増減額(は減少)	434	287
未払消費税等の増減額(は減少)	1,877	952
その他	1,228	814
小計	27,146	27,048
利息及び配当金の受取額	377	261
利息の支払額	165	71
災害による損失の支払額	332	69
操業休止損失の支払額	-	106
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4	434
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,031	26,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,490	-
有形固定資産の取得による支出	3,330	4,117
貸付金の回収による収入	6	1
その他	306	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	4,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	21,000	10,000
長期借入れによる収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	0	3,497
配当金の支払額	587	1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,588	14,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,380	7,799
現金及び現金同等物の期首残高	25,577	40,957
現金及び現金同等物の期末残高	40,957	48,756

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料、貯蔵品

...月別総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未着原材料...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用

均等償却によっている。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額により設定を行っている。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしている。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当事業年度において、当社が保有する岡山工場のA C炉関係の有形固定資産について、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮している。この変更は、当社岡山工場のA C炉での粗鋼生産を停止して、同工場のD C炉に粗鋼生産を集約する決定をしたことを契機に行うものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は、95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ95百万円減少している。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用に関する影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(貸借対照表関係)

1 担保受入金融資産

前事業年度(平成27年3月31日)

当社は、再担保可能な担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は500百万円である。

当事業年度(平成28年3月31日)

当社は、再担保可能な担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は480百万円である。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
運賃諸掛	13,144百万円	12,321百万円
貸倒引当金繰入額	3 "	5 "
給料諸手当	620 "	736 "
賞与引当金繰入額	31 "	34 "
退職給付費用	79 "	76 "
減価償却費	112 "	168 "
おおよその割合		
販売費	84%	80%
一般管理費	16 "	20 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
一般管理費	195百万円	119百万円
(注) 当期製造費用に含まれている研究開発費はない。		

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
原材料等	2,529百万円	2,704百万円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
原材料(原料還元高)	4,755百万円	2,757百万円
固定資産	57 "	11 "
その他	6 "	5 "

- 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
	67百万円	265百万円

- 6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
建物	2百万円	74百万円
機械及び装置	8 "	72 "
工具、器具及び備品	772 "	633 "

- 7 平成26年8月に発生した宇都宮工場の火災等に伴う支出である。
8 生産集約に伴う関連損失4,967百万円の内容は、次のとおりである。

減損損失	4,577百万円
貯蔵品評価損	390 "
計	4,967百万円

減損損失4,577百万円の内容は、次のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失
岡山県 倉敷市	遊休資産	建物	521百万円
		機械及び装置	2,151 "
		工具、器具及び備品	471 "
		建設仮勘定	1,147 "
		その他	284 "
計			4,577百万円

当社は、事業用資産については事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。

平成27年3月末をもって設備を休止することの意思決定に伴い、休止する当社岡山工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額としている。

- 9 平成28年2月に発生した、田原工場における短期的な操業休止による損失である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	155,064,249	-	-	155,064,249

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,089,147	891	-	6,090,038

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 891株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月17日 取締役会	普通株式	297	利益剰余金	2.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	595	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	155,064,249	-	-	155,064,249

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,090,038	4,910,933	-	11,000,971

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 4,910,000株
単元未満株式の買取による増加 933株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	595	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	595	利益剰余金	4.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	576	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）	当事業年度 （平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで）
現金及び預金勘定	3,957百万円	8,756百万円
有価証券勘定（譲渡性預金）	37,000 "	40,000 "
現金及び現金同等物	40,957百万円	48,756百万円

（リース取引関係）

1 オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
1年内	57百万円	- 百万円
1年超	- "	- "
合計	57百万円	- 百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、取得日から3か月以内に満期の到来するリスクの少ない短期的な預金を中心に行っている。また、設備資金及び長期運転資金として、一部の資金を銀行等金融機関から調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び受取手形等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されており、輸出取引により生じた外貨建債権については、為替変動の影響を受ける可能性がある。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び債券並びに株式であり、市場価格変動のリスクに晒されている。

営業債務である買掛金、支払手形等は、ほとんどが6か月以内の支払期日である。一部外貨建債務については、外貨建売掛金の残高の範囲にあるものを除き、為替変動の影響を受ける可能性がある。

長期借入金の返済は、最長のもので決算日以後1年以内である。

デリバティブは、通常の営業過程における輸出取引に伴う外貨建取引の為替の変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金及び受取手形等に係る顧客の信用リスクについては、取引先の信用状況の把握・債権回収期間の短縮・銀行保証または親会社からの連帯保証の取付等を実施するとともに、信用不安の発生に備えた社内対応マニュアルによりリスク低減をはかっている。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の売掛金については、為替の変動に対して先物為替予約を利用してリスク低減をはかっている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない((注) 2 参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,957	3,957	-
(2) 受取手形	446	446	-
(3) 電子記録債権	2,065	2,065	-
(4) 売掛金	15,108	15,108	-
(5) 有価証券	37,000	37,000	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	6,843	6,843	-
	6,843	6,843	-
資産計	65,421	65,421	-
(1) 支払手形	820	820	-
(2) 電子記録債務	1,021	1,021	-
(3) 買掛金	15,035	15,035	-
(4) 未払金	1,313	1,313	-
(5) 長期借入金	19,000	18,987	12
負債計	37,190	37,177	12
(1) デリバティブ取引	2	2	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,756	8,756	-
(2) 受取手形	433	433	-
(3) 電子記録債権	1,258	1,258	-
(4) 売掛金	10,603	10,603	-
(5) 有価証券	40,000	40,000	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	5,437	5,437	-
	5,437	5,437	-
資産計	66,489	66,489	-
(1) 支払手形	773	773	-
(2) 電子記録債務	942	942	-
(3) 買掛金	10,814	10,814	-
(4) 未払金	1,249	1,249	-
(5) 一年内返済予定の長期借入金	9,000	9,000	-
負債計	22,779	22,779	-
(1) デリバティブ取引	2	2	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金及び(5) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金及び(5) 一年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

(1) 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	35	35

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,957	-	-	-
受取手形	446	-	-	-
電子記録債権	2,065	-	-	-
売掛金	15,108	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	37,000	-	-	-
合計	58,578	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,756	-	-	-
受取手形	433	-	-	-
電子記録債権	1,258	-	-	-
売掛金	10,603	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	40,000	-	-	-
合計	61,051	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,000	9,000	-	-	-	-
合計	10,000	9,000	-	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	9,000	-	-	-	-	-
合計	9,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
譲渡性預金	37,000	37,000	-
合計	37,000	37,000	-

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
譲渡性預金	40,000	40,000	-
合計	40,000	40,000	-

2 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,843	1,456	5,386
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	6,843	1,456	5,386
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,843	1,456	5,386

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,434	1,454	3,980
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,434	1,454	3,980
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2	2	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2	2	0
合計	5,437	1,456	3,980

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額 35百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3,490	2,972	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,490	2,972	-

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、退職ポイント制度に基づいた一時金又は年金を支給している。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、退職ポイント制度に基づいた一時金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
	百万円	百万円
退職給付債務の期首残高	6,819	7,243
会計方針の変更による累積的影響額	507	-
会計方針の変更を反映した期首残高	7,326	7,243
勤務費用	452	436
利息費用	73	72
数理計算上の差異の発生額	115	919
退職給付の支払額	492	467
退職給付債務の期末残高	7,243	8,203

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
	百万円	百万円
年金資産の期首残高	2,074	2,497
期待運用収益	41	49
数理計算上の差異の発生額	336	172
事業主からの拠出額	260	168
退職給付の支払額	215	219
年金資産の期末残高	2,497	2,323

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
	百万円	百万円
積立型制度の退職給付債務	2,922	3,261
年金資産	2,497	2,323
	425	938
非積立型制度の退職給付債務	4,321	4,942
未積立退職給付債務	4,746	5,880
未認識数理計算上の差異	189	941
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,936	4,939
退職給付引当金	4,936	4,939
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,936	4,939

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
	百万円	百万円
勤務費用	452	436
利息費用	73	72
期待運用収益	41	49
数理計算上の差異の費用処理額	42	39
過去勤務費用の費用処理額	0	-
確定給付制度に係る退職給付費用	526	419

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
	%	%
債券	32.6	34.4
株式	61.5	58.8
その他	5.9	6.8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
	%	%
割引率	1.0	0.2
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度21百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)	百万円	百万円
退職給付引当金	1,432	1,512
賞与引当金	181	189
資産除去債務	61	58
繰越欠損金	18,101	15,902
減損損失	36,120	30,997
その他	401	317
繰延税金資産小計	56,299	48,976
評価性引当額	56,299	46,206
繰延税金資産合計	-	2,769
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	155	144
その他有価証券評価差額金	1,782	1,166
繰延税金負債合計	1,937	1,311
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,937	1,458

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
評価性引当金の増減	32.33%	45.89%
その他	0.31%	0.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.00%	12.05%

(注) 1 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されている。

なお、この変更による影響額は軽微である。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいので、記載は省略している。

当事業年度(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいので、記載は省略している。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

当社では、愛知県田原市所在の田原工場の敷地、その他の地域の敷地を賃貸している。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は83百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用等は営業外費用等に計上)である。

		金額(百万円)
貸借対照表計上額	期首残高	4,587
	期中増減額	-
	期末残高	4,587
期末時価		8,262

(注) 当事業年度末の時価は、鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づき算定した金額である。

当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当社では、愛知県田原市所在の田原工場の敷地、その他の地域の敷地を賃貸している。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は83百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用等は営業外費用等に計上)である。

		金額(百万円)
貸借対照表計上額	期首残高	4,587
	期中増減額	-
	期末残高	4,587
期末時価		8,218

(注) 当事業年度末の時価は、鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づき算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（百万円）
阪和興業(株)	19,146
岡谷鋼機(株)	16,765

(注) 損益計算書の売上高の10%以上の顧客である。

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（百万円）
エムエム建材(株)	20,039

(注) 損益計算書の売上高の10%以上の顧客である。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり純資産額	567.65円	681.95円
1株当たり当期純利益金額	70.47円	129.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益金額(百万円)	10,497	19,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	10,497	19,156
期中平均株式数(株)	148,974,758	148,473,483

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,924	51	210	58,765	51,465	446	7,299
構築物	24,714	31	1	24,744	22,990	157	1,754
機械及び装置	323,847	1,880	674	325,053	311,096	2,538	13,956
車両運搬具	362	119	5	475	363	56	112
工具、器具及び備品	14,056	1,505	1,285	14,276	12,227	577	2,048
土地	31,434	30	-	31,465	-	-	31,465
建設仮勘定	1,606	3,860	3,598	1,868	-	-	1,868
有形固定資産計	454,946	7,478	5,775	456,649	398,143	3,775	58,505
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	325	126	15	199
その他	-	-	-	11	0	0	11
無形固定資産計	-	-	-	337	126	15	210
長期前払費用	221	1	9	212	138	6	74

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

科目	摘要	金額(百万円)
機械及び装置	九州工場設備	1,286
工具、器具及び備品	田原、岡山、九州、宇都宮工場 圧延ロール	1,299
建設仮勘定	田原、岡山、九州、宇都宮工場 圧延ロール	1,468

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

科目	摘要	金額(百万円)
建設仮勘定	田原、岡山、九州、宇都宮工場圧延ロール	1,805

3 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	9,000	0.35	平成28年10月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 保証預り金	1,430	1,680	0.62	-
合計	20,430	10,680	-	-

- (注) 1 保証預り金については、返済期限を特に定めていない。
 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	17	12	-	17	12
賞与引当金	549	612	549	-	612

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	931
通知預金	7,000
普通預金	1
振替口座	23
外貨普通預金	797
小計	8,754
合計	8,756

2 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森定興商(株)	433
合計	433

(2) 期日別内訳

期日	平成28年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	126	112	194	433

3 電子記録債権

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	947
豊田通商(株)	310
合計	1,258

(2) 期日別内訳

期日	平成28年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	484	461	311	1,258

4 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エムエム建材(株)	2,020
阪和興業(株)	1,085
J F E 商事鉄鋼建材(株)	978
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	974
岡谷鋼機(株)	869
その他	4,675
合計	10,603

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回転率 (回)	売掛金滞留日数 (日)	売掛金回収率 (%)
A	B	C (A + B - D)	D	$\frac{E}{(A + D) \times 1/2}$	$\frac{366日}{E}$	$\frac{C}{A + B} \times 100$
15,108	144,395	148,899	10,603	11.2	32.5	93.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

5 有価証券

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) 満期保有目的の債券 譲渡性預金(国内)	40,000
合計	40,000

6 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
鋼材	5,768
副産物	259
小計	6,027
半製品	
鋼片	1,258
小計	1,258
合計	7,286

7 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
鉄屑	1,196
合金鉄他	372
小計	1,569
貯蔵品	
補助原材料	191
消耗工具器具備品	316
工作材料	3,664
小計	4,172
合計	5,742

8 投資有価証券

区分	貸借対照表計上額（百万円）
住友商事(株)	2,325
三井物産(株)	916
丸紅(株)	659
阪和興業(株)	534
(株)伊予銀行	515
その他	521
合計	5,472

負債の部
 流動負債
 1 支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エスケープラント(株)	147
湊海運(株)	107
三興倉庫(株)	97
(株)ダイマグ	63
(有)川北設備	59
その他	297
合計	773

(2) 期日別内訳

期日	平成28年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	155	160	139	147	170	773

2 電子記録債務

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東鉄運輸(株)	207
鉄鋼処理産業(株)	149
アークカーボントレーディング(株)	117
岡善工器(株)	57
(株)グラフィックスインターナショナルコーポレーション	47
その他	363
合計	942

(2) 期日別内訳

期日	平成28年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	249	209	221	179	83	942

3 買掛金

相手先	金額(百万円)
エムエム建材(株)	1,359
(株)ヨータイ	989
豊通マテリアル(株)	916
J F E 商事(株)	408
阪和興業(株)	350
その他	6,789
合計	10,814

4 未払費用

相手先	金額(百万円)
日本通運(株)	1,590
中部電力(株)	400
毛塚運輸(株)	334
(株)商船三井内航	311
九州電力(株)	261
その他	4,951
合計	7,849

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	37,418	71,792	104,971	134,159
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,273	7,162	13,697	17,097
四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,062	6,980	13,080	19,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.27	46.86	87.81	129.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.27	19.59	40.95	41.23

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビル6階) 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビル6階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款での定めは以下の通りである。

「当会社の単元株式数に満たない数の株式(以下「単元未満株式」という。)を有する株主は、単元未満株式について次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。

- 1 剰余金の配当を受ける権利
- 2 その他会社法第189条第2項各号に掲げる権利」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第101期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第102期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出
（第102期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出
（第102期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成28年2月8日及び平成28年3月4日並びに平成28年4月14日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

東京製鐵株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京製鐵株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京製鐵株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。